

吉野川市人口ビジョン



令和7年3月改訂
吉野川市

【目次】

はじめに.....	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	2
1 人口ビジョンの位置付け.....	2
2 対象期間.....	2
3 人口ビジョンの全体構成.....	2
第2章 人口の現状分析.....	3
1 人口動向分析.....	3
2 将来人口の推計と分析.....	12
第3章 人口の将来展望.....	17
1 目指すべき将来の方向（基本方針）.....	17
2 将来人口の展望.....	18

はじめに

令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」が公表され、この推計によると、2040（令和22）年における本市の人口は27,719人、2060（令和42）年は18,078人と推計され、本市の人口減少は厳しい状況が続いている。

そこで、令和2年3月に策定した「第2期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和6年度末で満了することに伴い、令和7年度から令和10年度までの4年間を計画期間とする「第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を新たに策定するに当たり、第2期期間中の人口動向を把握し、将来推計人口を見直し、人口の将来展望について整理する必要があることから、新たに公表された最新の各種統計調査結果等に基づき吉野川市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の改訂を行う。

改訂の内容

（1）人口動向の追加

令和2年3月の人口ビジョン改訂以降の人口動向を追加し、再分析を行った。

（2）各種統計調査結果等の更新

令和2年の国勢調査をはじめ、公表されている最新の各種統計調査結果等に基づき更新を行った。

（3）将来推計人口の見直し

社人研から令和5年12月に公表された「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」を基に、本市の将来推計人口の再推計を行った。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析した上で、市民と人口減少問題に関する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

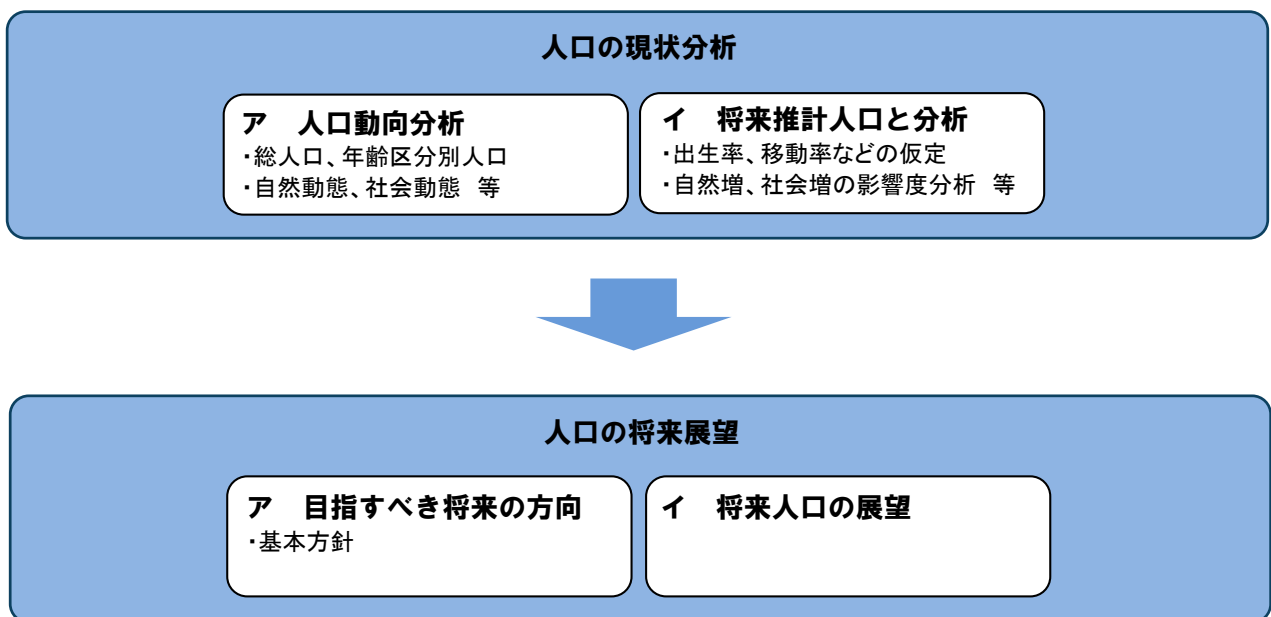
また、同時に策定する「第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上で基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとする。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060（令和42）年）とする。なお、国の方針転換や、今後の本市における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとする。

3 人口ビジョンの全体構成

人口ビジョンの全体構成は、以下のとおりである。



第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 人口の推移

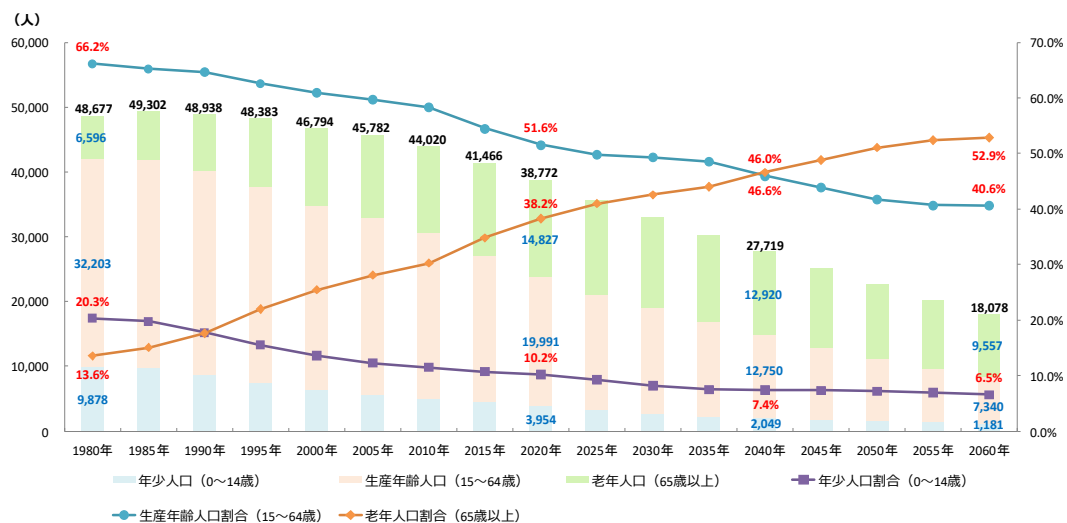
本市の人口は、1985（昭和60）年の49,302人をピークにゆるやかに減少が続いた後、1995（平成7）年以降はさらに減少傾向にあり、2020（令和2）年は38,772人となっている。社人研の推計では、今後も減少傾向が続き、2040（令和22）年には27,719人に、2060（令和42）年には18,078人まで減少する見込みとなっている。

生産年齢人口（15～64歳）は、1980（昭和55）年の32,203人をピークに減少を続け、2020（令和2）年には19,991人となっている。社人研の推計では、今後、減少傾向はさらに強まり、2040（令和22）年には12,750人に、2060（令和42）年には7,340人まで減少する見込みとなっている。

年少人口（0～14歳）も、1980（昭和55）年の9,878人をピークに減少を続け、2020（令和2）年には3,954人となっている。社人研の推計では、生産年齢人口と同様、今後も減少傾向が続き、2040（令和22）年には2,049人に、2060（令和42）年には1,181人まで減少する見込みとなっている。

一方、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、1995（平成7）年には10,609人と10,000人を突破し、その後も増加を続け、2020（令和2）年には14,827人となっている。社人研の推計では、2025（令和7）年には14,565人と減少に転じ、2040（令和22）年には12,920人に、2060（令和42）年には9,557人まで減少する見込みとなっている。

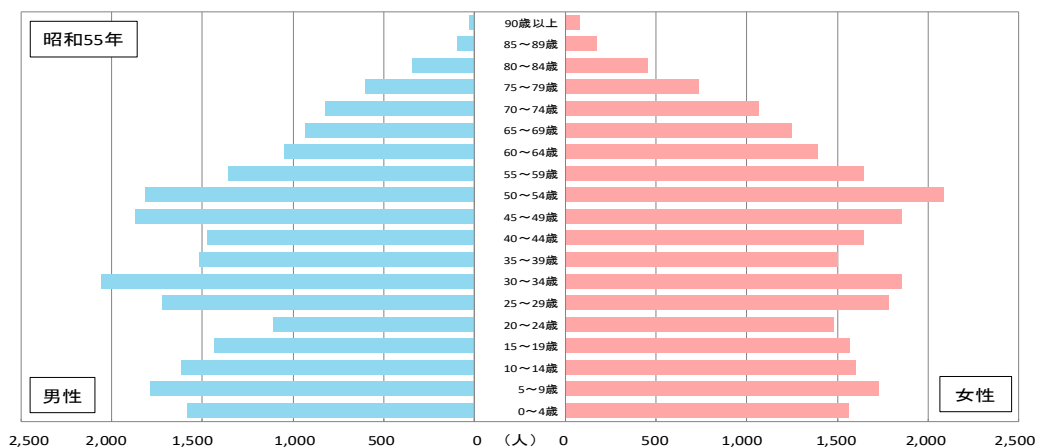
■人口の推移と人口推計



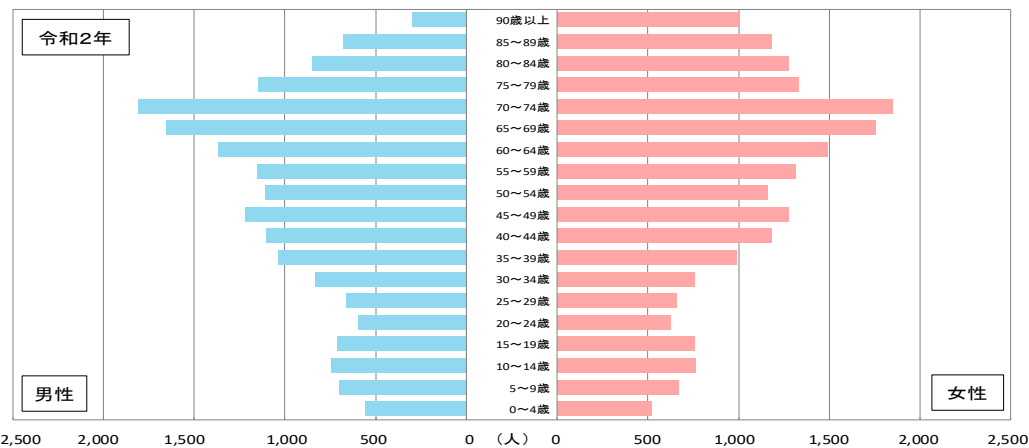
資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■人口ピラミッド

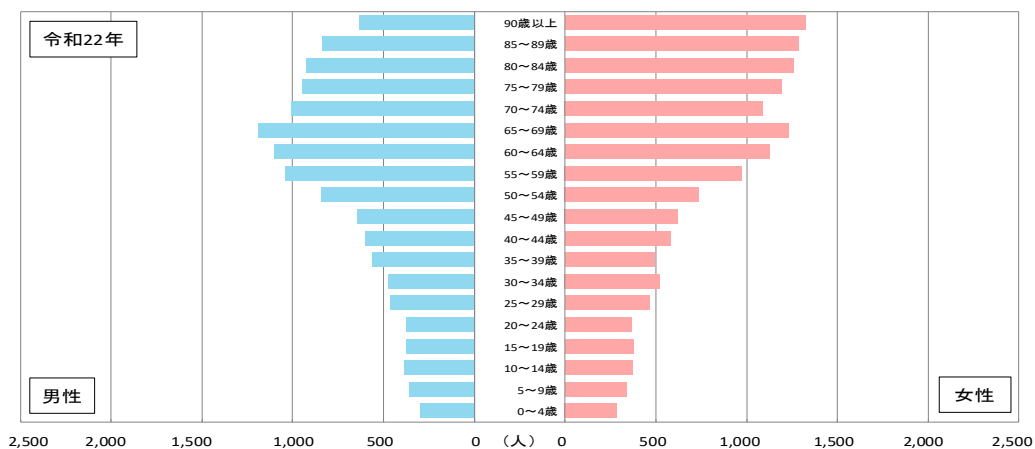
【1980（昭和55）年】



【2020（令和2）年】



【2040（令和22）年】



資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

◇「人口減少・超高齢社会」の到来が現実のものとなる。

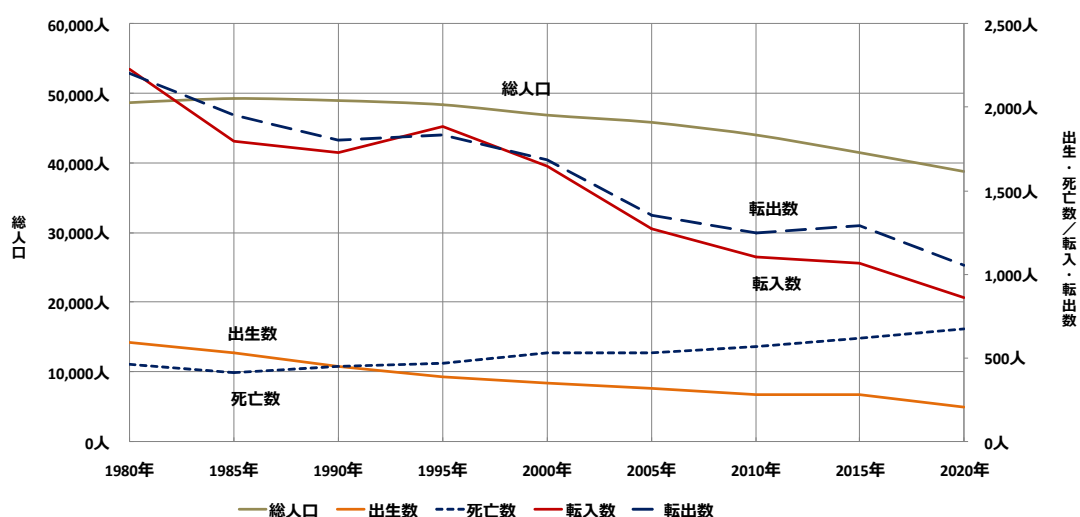
(2) 自然増減と社会増減の推移

自然増減（出生数－死亡数）をみると、1990（平成2）年までは出生数が死亡数を上回っていたが、以降は死亡数が出生数を上回り、自然減となっている。

社会増減（転入数－転出数）については、転入数が減少傾向にある中で、1990（平成2）年から1995（平成7）年にかけては転入数が増加し、1995（平成7）年には転入数が転出数を上回った。しかし、以降は転入数が再び減少し、社会減となっている。

自然増減、社会増減ともに減少傾向が続いており、1985（昭和60）年以降の総人口の減少に影響していると考えられる。

■出生・死亡数、転入・転出数の推移



資料：国勢調査、人口動態調査及び徳島県人口移動調査

◇「出生数」は減少傾向、「死亡数」は1985年以降増加傾向となっている。また、1990年以降「死亡数」が「出生数」を上回っており「自然減」が拡大している。

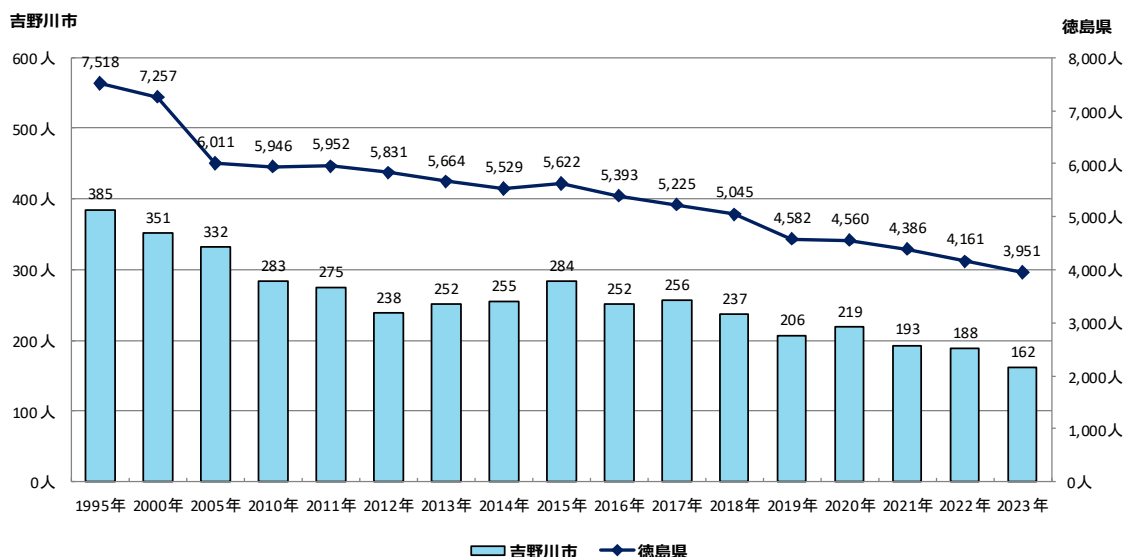
◇「転入数」「転出数」とともに減少している中、転出超過傾向が続いているため、「社会減」が拡大している。

(3) 自然動態の状況

① 出生数の推移及び比較（徳島県・吉野川市）

出生数の推移をみると、2012（平成24）年まで減少が続き、2013（平成25）年から増加に転じたものの、2016（平成28）年から再び減少するなど、総じて減少傾向を示している。県においても総じて減少傾向を示している。

■出生数の推移及び比較

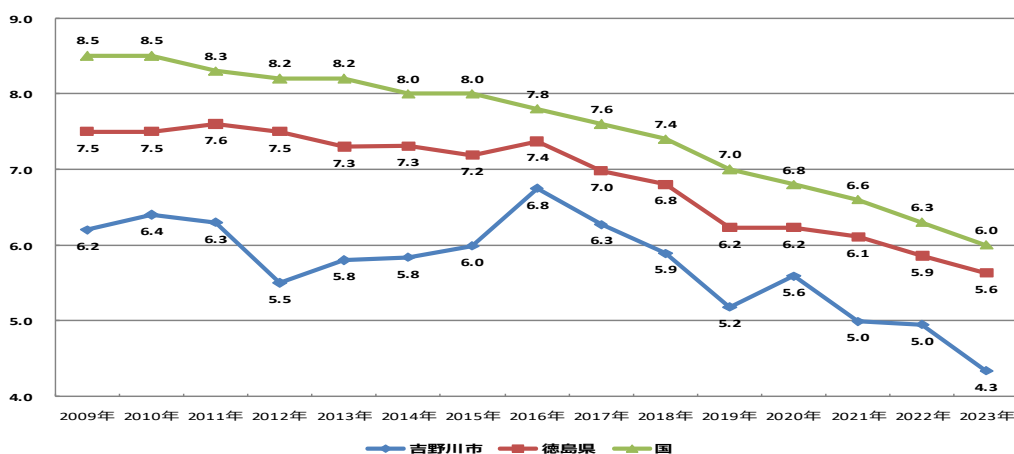


資料：徳島県人口移動調査

② 出生率の推移及び比較（国・徳島県・吉野川市）

出生率の推移をみると、2013（平成25）年から2016（平成28）年にかけて向上したものの、2017（平成29）年から再び減少するなど、依然、国や県より低い値で推移している。また、国や県においては緩やかな下降線を示している。

■出生率の推移及び比較



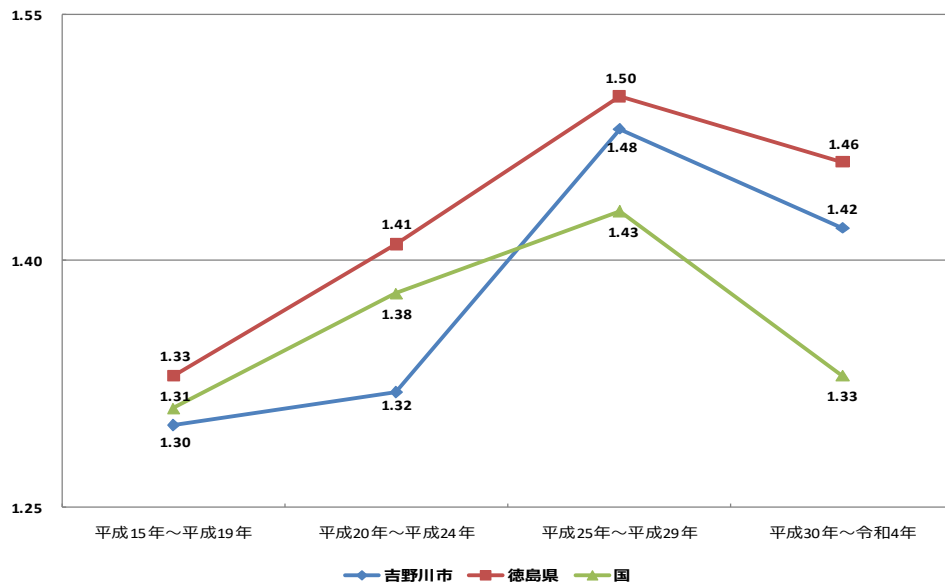
資料：厚生労働省人口動態統計、徳島県人口移動調査

※ 出生率は一定人口に対するその年の出生数の割合をいう。本資料では人口1,000人あたりにおける出生数を指す。

③ 合計特殊出生率の推移及び比較（国・徳島県・吉野川市）

合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計）の推移をみると、ゆるやかな増加傾向にある中、近年の吉野川市の合計特殊出生率は国より高くなったものの、依然として低位で推移している。

■合計特殊出生率の推移及び比較（5カ年の平均値）

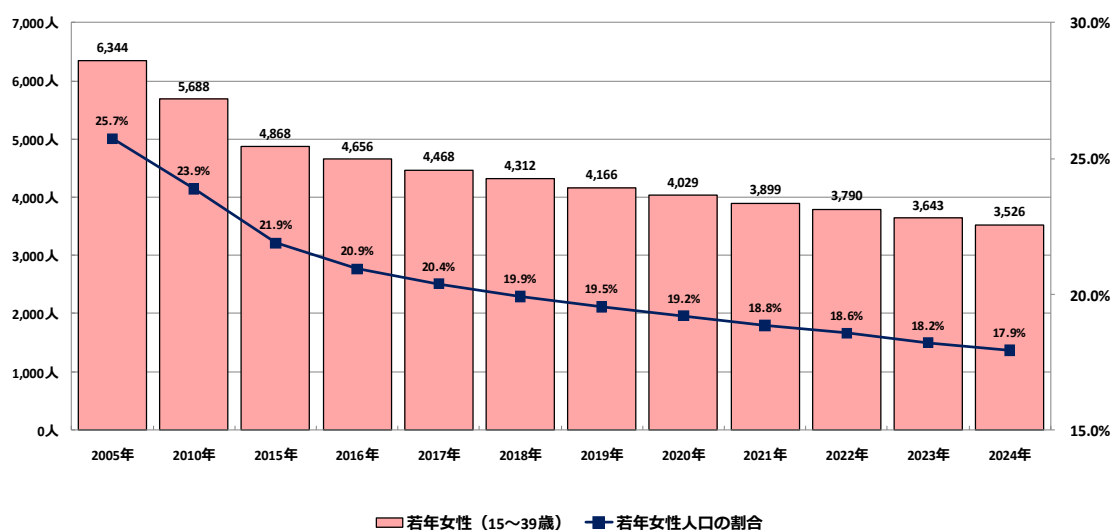


資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計

④ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（15～39歳女性）について、2005（平成17）年の6,344人と比較すると、2024（令和6）年は2,818人少ない3,526人となっており、出生数低下の要因の一つと考えられる。

■若年女性人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

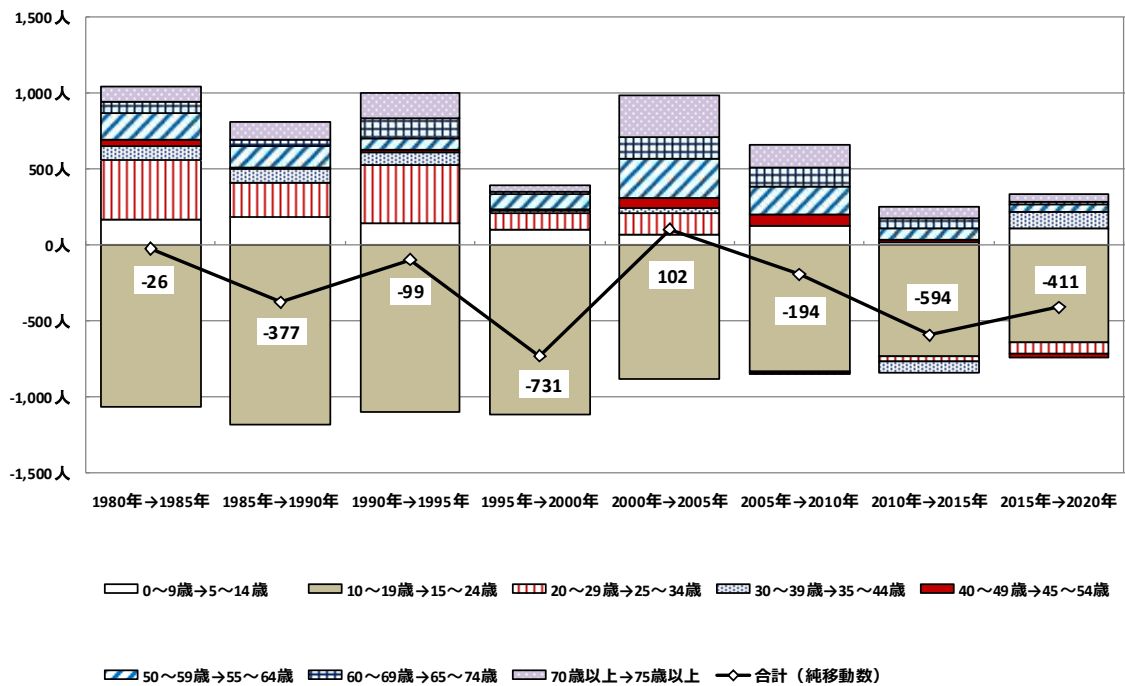
(5) 社会動態の状況

① 社会動態の推移

1980（昭和55）年から2020（令和2）年の社会動態の推移をみると、2000（平成12）年から2005（平成17）年にかけては転入者数が上回っているものの、その他の年においては転出者数が上回っている。

10歳階級別にみると、10～19歳→15～24歳の転出者数が突出しており、その他の年齢層の転入者数を上回っている年が多いため、全体として転出超過になっている。

■ 10歳階級別の転入・転出者数の推移



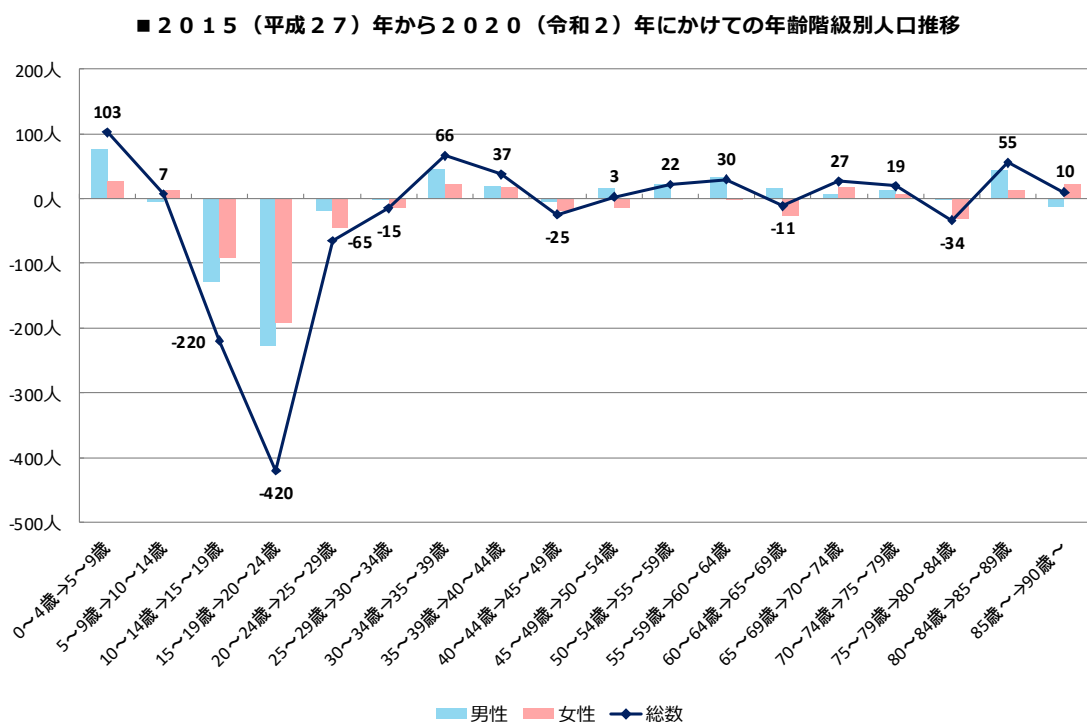
資料：国勢調査

◇ 「進学や就職」を契機とする「転出超過」が続いている。

② 性別・年齢階級別の人口推移の状況

2015（平成27）年から2020（令和2）年にかけて、性別・年齢階級別の人口推移の状況をみると、男女ともに0～4歳→5～9歳は増加しているが、10～14歳→15～19歳では男女合わせて220人、15～19歳→20～24歳では男女合わせて420人減少している。いずれも女性より男性の転出者数が多くなっているが、その差は40人に満たない。大学等への進学や就職に伴い、男女問わず若者が市外に転出していることがわかる。

その後、30～34歳→35～39歳以降は転入者数が転出者数を上回っている傾向があることがわかる。



資料：国勢調査

◇男性・女性ともに「進学」や「就職」の時期に転出超過の幅が大きくなっている。

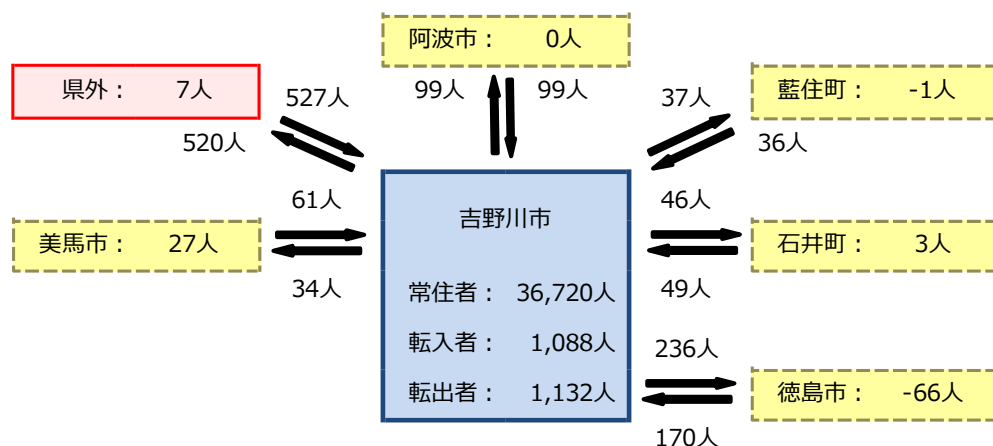
◇男性・女性ともに“35歳以降は転入超過”傾向にある。

(6) 地域間の人口移動の状況

① 県外・県内近隣市町村への人口移動の状況（2023（令和5）年）

県内近隣市町村における主な転入元と転出先をみると、転入・転出者数ともに徳島市が最も多くなっており、次いで阿波市となっている。徳島市は転出者数が転入者数を大きく上回っているが、他の市町では転入者数と転出者数に大きな差異は出ていない。

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動図（2023（令和5）年）



資料：徳島県人口移動調査

■ 県外・県内近隣市町村への人口移動表（2014（平成26）年～2023（令和5）年）

（単位：人）

	徳島市		阿波市		美馬市		石井町		藍住町		県外	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出	流入	流出
2014年	198	256	108	111	79	59	72	68	28	37	438	474
2015年	197	262	129	132	65	64	59	86	16	44	405	473
2016年	148	228	121	98	48	52	58	61	22	25	414	423
2017年	189	226	141	107	41	52	49	77	19	33	400	505
2018年	176	250	107	78	54	46	73	62	25	42	433	483
2019年	176	193	137	105	62	57	29	76	13	13	439	489
2020年	131	213	101	82	74	24	36	60	23	45	342	445
2021年	154	240	107	96	53	64	41	63	34	50	391	449
2022年	163	219	65	100	52	37	48	68	21	36	483	463
2023年	170	236	99	99	61	34	49	46	36	37	527	520

資料：徳島県人口移動調査

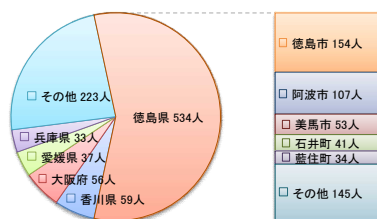
② 経年的地域ブロック別人口移動

経年的に地域ブロック別の人口移動の状況についてみると、県外へは「東京都」、「大阪府」、「兵庫県」、「香川県」が本市の主要な転出先となっている。また、県内では「徳島市」、「阿波市」、「美馬市」、「石井町」、「藍住町」が本市の主要な転出先となっている。

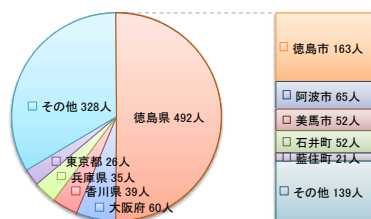
経年変化でみると、転入・転出超過数は減少傾向となっている。

■地域ブロック別の人口移動の状況

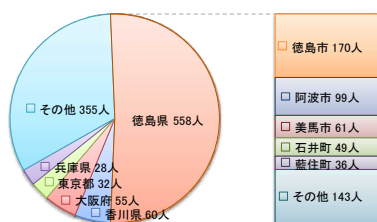
【2021年】転入 942人



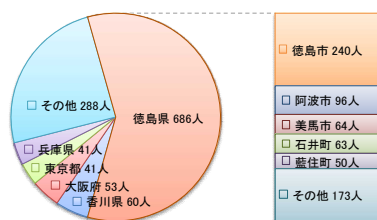
【2022年】転入 980人



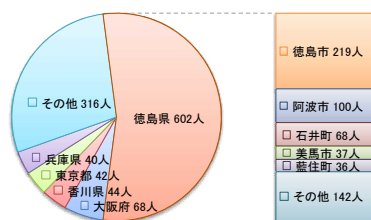
【2023年】転入 1,088人



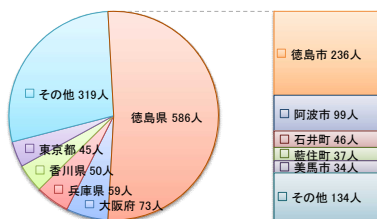
【2021年】転出 1,169人



【2022年】転出 1,112人



【2023年】転出 1,132人



資料：徳島県人口移動調査

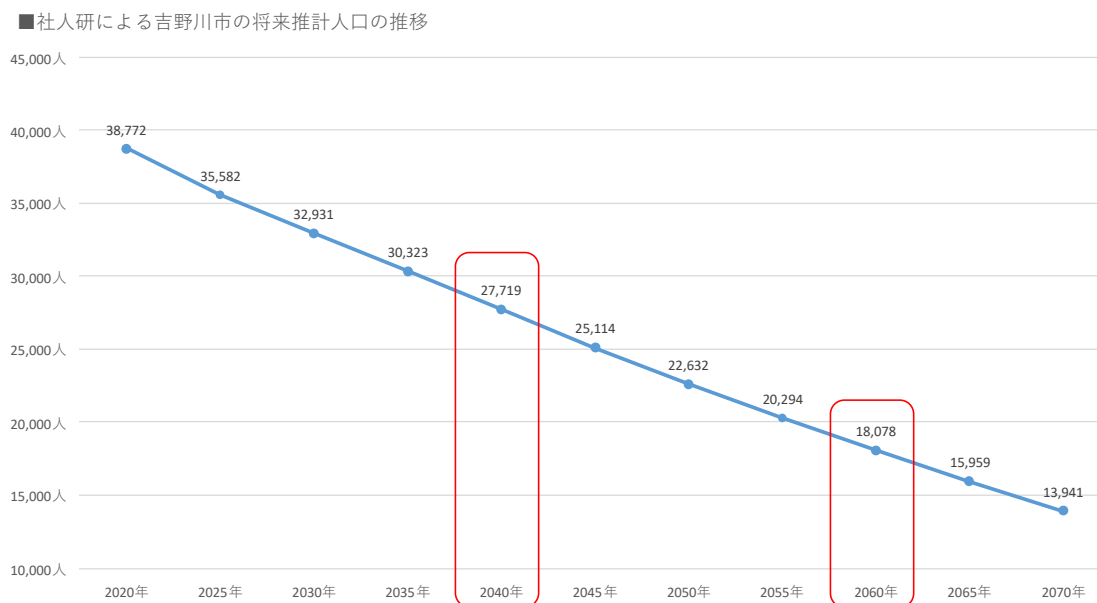
※ 各年度ともに、「その他」以外は、転入・転出の上位を表示

2 将来人口の推計と分析

社人研から「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」が公表された。

（1）将来推計人口（国提供のワークシートによる）

社人研の推計による吉野川市の2040（令和22）年の総人口は約28,000人、2060（令和42）年の総人口は約18,000人となっている。



(2) 人口減少段階

人口減少は、一般的に、次の3段階を経て進行するとされている。

- 第1段階： 老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第2段階： 老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第3段階： 老年人口、年少人口及び生産年齢人口の減少

本市の「人口減少段階」の区分は、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）のすべてにおいて減少する「第3段階」に該当する。

また、2020（令和2）年の人口を100とした場合の2050（令和32）年の人口を指数化した数値と、5年前の2015（平成27）年の人口を100とした場合の2045（令和27）年の人口を指数化した数値を比較してみると、生産年齢人口の指数は同数となったものの、その他の区分では指数が減少していることから、さらに人口減少が進んでいるといえる。

■市の人口減少段階

日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）の数値

	2015年 (平成27年)	2045年 (令和27年)	2015年を100とした 場合の2045年の指数	人口減少段階
年少人口	4,435人	1,986人	45	第3段階
生産年齢人口	22,602人	10,734人	47	
老年人口	14,429人	12,563人	87	
計	41,466人	25,283人	61	-

日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）の数値

	2020年 (令和2年)	2050年 (令和32年)	2020年を100とした 場合の2050年の指数	人口減少段階
年少人口	3,954人	1,628人	41	第3段階
生産年齢人口	19,991人	9,447人	47	
老年人口	14,827人	11,557人	78	
計	38,772人	22,632人	58	-

◇本市では、「人口減少段階」において、「第3段階」に該当する。

◇何も対策を講じなければ、2050（令和32）年には、人口が約6割に減少する。

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

○シミュレーションの概要

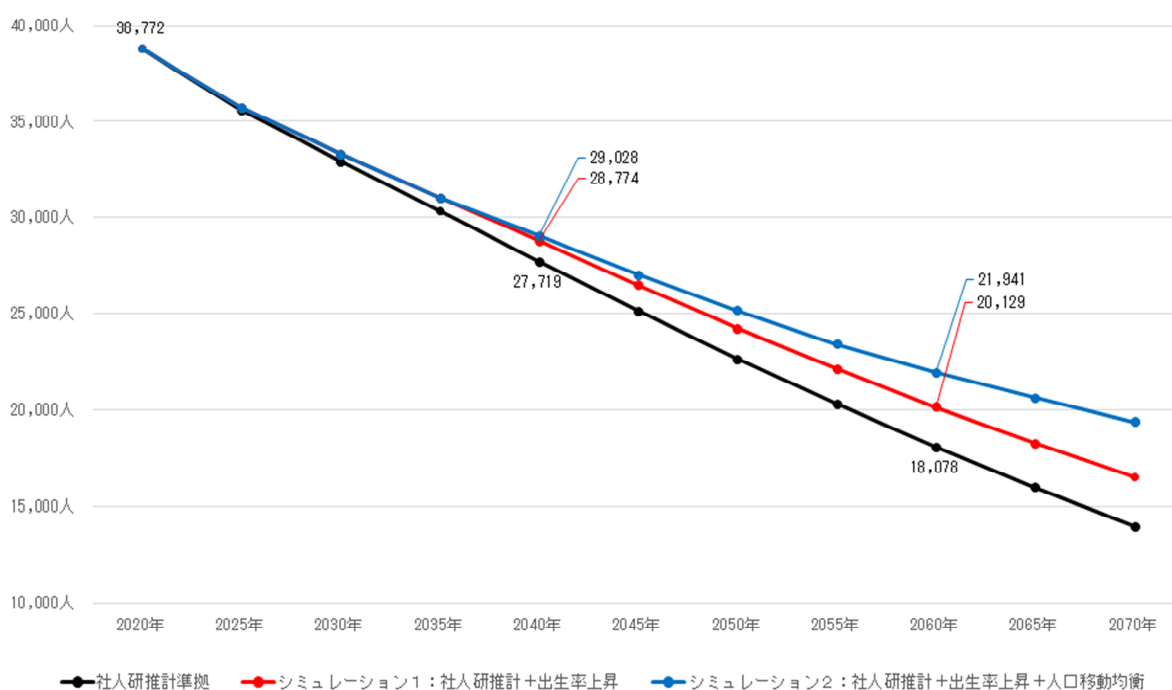
社人研の推計をベースに以下の2つのシミュレーションを行う。

シミュレーション1	合計特殊出生率が2040（令和22）年までに「2.07（人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）」まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	合計特殊出生率が2040（令和22）年までに「2.07（人口置換水準）」まで上昇し、かつ、転入転出が2040（令和22）年以降「均衡（社会増減ゼロ）」すると仮定した場合

○人口推計シミュレーション（国提供ワークシートによる）

2040（令和22）年の推計人口は、社人研推計の約27,700人に対し、シミュレーション1では約1,100人多い約28,800人、シミュレーション2では約1,300人多い約29,000人となっている。

また、2060（令和42）年の推計人口は、社人研推計の約18,100人に対し、シミュレーション1では約2,000人多い約20,100人、シミュレーション2では約3,800人多い約21,900人となっている。



○自然増減、社会増減の影響度

社人研推計とシミュレーション1の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析する。

シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析する。

■「自然増減の影響度」

シミュレーション1の2060（令和42）年の総人口／社人研推計の2060（令和42）年の総人口の数値に応じて5段階に整理

「1」＝100%未満、 「2」＝100～105%、 「3」＝105～110%
「4」＝110～115%、 「5」＝115%以上の増加

■「社会増減の影響度」

シミュレーション2の2060（令和42）年の総人口／シミュレーション1の2060（令和42）年の総人口の数値に応じて5段階に整理

「1」＝100%未満、 「2」＝100～110%、 「3」＝110～120%
「4」＝120～130%、 「5」＝130%以上の増加

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	・シミュレーション1の2060（令和42）年推計人口 = 20,129（人） ・社人研の2060（令和42）年推計人口 = 18,078（人） ⇒ 20,129（人）／18,078（人） = 111.3%	111.3% 影響度4
社会増減の影響度	・シミュレーション2の2060（令和42）年推計人口 = 21,941（人） ・シミュレーション1の2060（令和42）年推計人口 = 20,129（人） ⇒ 21,941（人）／20,129（人） = 109.0%	109.0% 影響度2

本市の将来人口に及ぼす影響は、自然増減の影響度が4（110～115%）、社会増減の影響度が2（100～110%）となり、社会増減の影響度より自然増減の影響が大きい結果となっている。

○人口構造及び人口増減率

■ 2020（令和2）年と2060（令和42）年の年齢3区分別人口増減率

（単位：人）

		総人口			うち 若年女性人口	
		年少人口	生産年齢人口	老年人口		
2020年	現状値	38,772	3,954	19,991	14,827	3,783
2060年	社人研推計	18,078	1,181	7,340	9,557	1,218
	シミュレーション1	20,129	2,187	8,385	9,557	1,742
	シミュレーション2	21,941	2,741	9,937	9,263	2,397

		総人口			うち 若年女性人口	
		年少人口	生産年齢人口	老年人口		
2060年	社人研推計	-53.4%	-70.1%	-63.3%	-35.5%	-67.8%
	シミュレーション1	-48.1%	-44.7%	-58.1%	-35.5%	-54.0%
	シミュレーション2	-43.4%	-30.7%	-50.3%	-37.5%	-36.6%

※ 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）、若年女性人口（15～39歳女性）

○老年人口比率の変化

■ 2020（令和2）年から2060（令和42）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

	区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
		社人研推計	総人口（人）	38,772	35,582	32,931	30,323	27,719	25,114	22,632
年少人口	10.2%		9.3%	8.2%	7.5%	7.4%	7.4%	7.2%	6.9%	6.5%
生産年齢人口	51.6%		49.8%	49.3%	48.5%	46.0%	43.8%	41.7%	40.7%	40.6%
老年人口	38.2%		40.9%	42.6%	44.0%	46.6%	48.8%	51.1%	52.4%	52.9%
シミュレーション1	総人口（人）	38,772	35,724	33,306	31,012	28,774	26,470	24,246	22,128	20,129
	年少人口	10.2%	9.6%	9.2%	9.5%	10.3%	10.9%	11.2%	10.9%	10.9%
	生産年齢人口	51.6%	49.6%	48.7%	47.4%	44.8%	42.8%	41.2%	41.0%	41.7%
	老年人口	38.2%	40.8%	42.1%	43.0%	44.9%	46.3%	47.7%	48.0%	47.5%
シミュレーション2	総人口（人）	38,772	35,724	33,306	31,012	29,028	27,012	25,142	23,444	21,941
	年少人口	10.2%	9.6%	9.2%	9.5%	10.2%	10.9%	11.6%	12.0%	12.5%
	生産年齢人口	51.6%	49.6%	48.7%	47.4%	45.3%	43.9%	42.9%	43.7%	45.3%
	老年人口	38.2%	40.8%	42.1%	43.0%	44.6%	45.2%	45.4%	44.3%	42.2%

※ 年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）

◇本市の将来人口に及ぼす影響は、「自然増減の影響」及び「社会増減の影響」
どちらも影響が大きく、自然増・社会増の双方を見据えた対策を講じる必要
がある。

第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向（基本方針）

人口減少を克服し、活力ある吉野川市を今後も維持するため、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの基本方針を定めることとする。

基本方針① ⇒「若い世代の就労・結婚・子育ての希望実現」

◇人口減少を克服し、将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が本市で安心して就労し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえることができる社会を実現する。

基本方針② ⇒「転出抑制と転入増加への挑戦」

◇本市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やすとともに、シティプロモーション活動等を展開し、U・I・Jターン者の受け入れを促進させるなど、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る。
また、関係人口増加に向け、県外在住者とのつながりづくりも推進する。

基本方針③ ⇒「地域の特性を活かした課題解決と地域社会の形成」

◇人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、地域の特性を活かした地域資源を最大限利用し、地域が直面する課題の解決を図り、いつまでも安全で安心して暮らし続けることができる持続可能な地域社会を形成する。

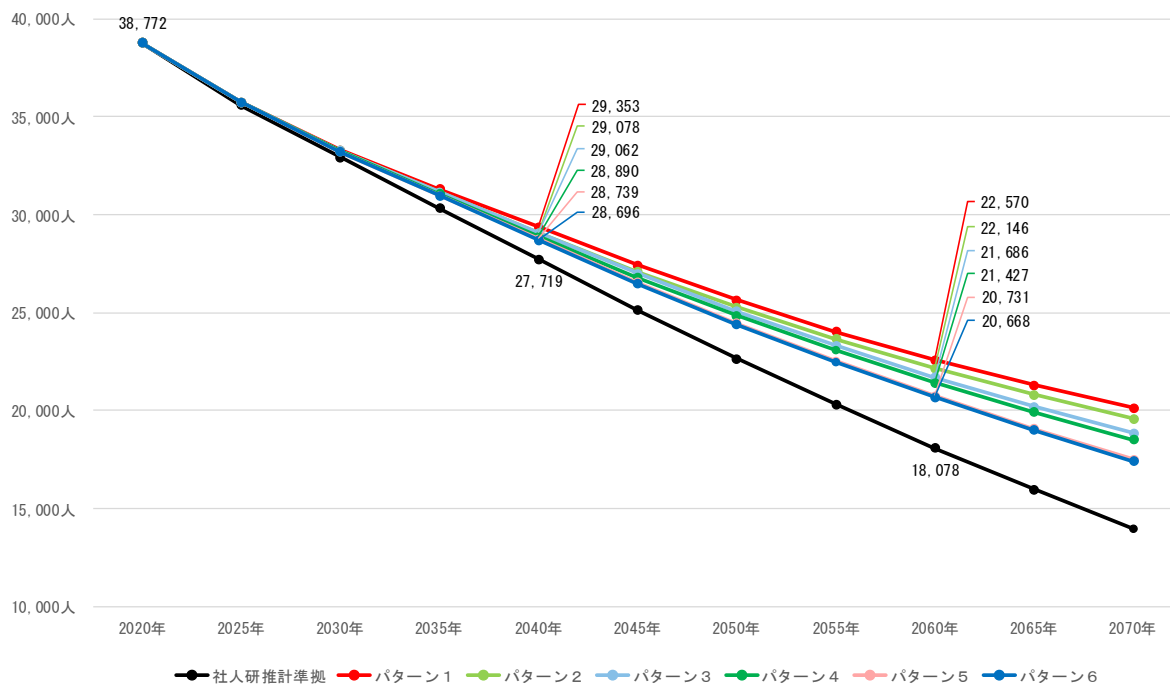
2 将来人口の展望

これまでの人口の現状分析や各種調査分析結果をふまえ、また基本方針の実現による人口の将来展望は次のとおりである。

【パターン別の概要】

パターン1	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2040（令和22）年までに「2.07（人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）」まで等間隔で上昇し、以降は「2.07」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる
パターン2	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2050（令和32）年までに「2.07（人口置換水準（人口が増えもせず減りもせず一定となる出生の水準）」まで等間隔で上昇し、以降は「2.07」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる
パターン3	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2040（令和22）年までに「1.80（希望出生率（若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準）」まで等間隔で上昇し、以降は「1.80」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる
パターン4	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2050（令和32）年までに「1.80（希望出生率（若い世代の結婚や出産の希望がかなったときの出生率の水準）」まで等間隔で上昇し、以降は「1.80」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる
パターン5	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2040（令和22）年までに「1.50（徳島県の合計特殊出生率（平成25年から平成29年の5ヵ年の平均値）」まで等間隔で上昇し、以降は「1.50」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる
パターン6	<p>社人研推計準拠をベースに、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が2050（令和32）年までに「1.50（徳島県の合計特殊出生率（平成25年から平成29年の5ヵ年の平均値）」まで等間隔で上昇し、以降は「1.50」で継続する ・社会増減が2035（令和17）年以降「均衡」となる

■吉野川市人口将来展望



【吉野川市の目標人口】

国、県が示す長期ビジョンをふまえ、中長期的な人口の展望として、2040（令和22）年に28,600人～29,300人、2060（令和42）年に20,600人～22,500人の人口規模を維持するとともに、人口構造の若返りを目指す。

2040年に28,600人～29,300人の人口維持を目指す！

2060年に20,600人～22,500人の人口維持を目指す！